

四半期報告書

(第15期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

株式会社グリムス

東京都品川区東品川二丁目2番4号

(E22547)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3	経営上の重要な契約等	3
第3	提出会社の状況	4
1	株式等の状況	4
(1)	株式の総数等	4
(2)	新株予約権等の状況	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5)	大株主の状況	5
(6)	議決権の状況	6
2	役員の状況	6
第4	経理の状況	7
1	四半期連結財務諸表	8
(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
	四半期連結損益計算書	10
	四半期連結包括利益計算書	11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2	その他	16
第二部	提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社グリムス
【英訳名】	gremz, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 政臣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	(03) 5769-3500
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 阿部 嘉雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	(03) 5769-3500
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 阿部 嘉雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高	(千円)	5,621,202	7,507,938	12,137,963
経常利益	(千円)	661,970	1,040,224	1,448,524
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	471,121	703,060	1,001,961
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	471,121	703,361	1,001,961
純資産額	(千円)	3,862,503	4,411,296	3,843,380
総資産額	(千円)	6,668,939	7,435,245	6,926,826
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	40.49	62.32	86.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	39.99	61.47	85.74
自己資本比率	(%)	57.8	59.3	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	217,865	455,044	852,444
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△86,748	△369,851	△113,179
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△123,835	△405,911	△744,140
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,502,520	3,169,645	3,490,363

回次		第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.94	27.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得の改善や個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調で推移している一方、通商問題の動向や中国経済の減速懸念など世界経済の不確実性、消費税増税に伴う消費への影響、台風19号など相次ぐ自然災害の景気への影響等、先行きは不透明な状況が続いています。

このような経済状況の中、当社グループは、エネルギーコストソリューション事業において、電力基本料金削減コンサルティングによる運用改善、LED照明の販売、業務用エアコンやトランス、コンプレッサーなどの省エネ設備の販売による設備改善、電力料金の削減を目的とした電力の取次による調達改善、スマートハウスプロジェクト事業において、住宅用太陽光発電システムや蓄電池等のエネルギー関連商品の販売による設備改善、小売電気事業において、高圧電力需要家から低圧電力需要家まで幅広い顧客を対象とした電力の小売による調達改善など、顧客に電力の運用・設備・調達改善を提案し、エネルギーに関連する様々な商品・サービスを提供してまいりました。なお、販売費及び一般管理費において賞与引当金を66百万円（前年同四半期は59百万円）計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は7,507百万円（前年同四半期比33.6%増）、営業利益は1,007百万円（前年同四半期比60.3%増）、経常利益は1,040百万円（前年同四半期比57.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は703百万円（前年同四半期比49.2%増）となりました。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

〔エネルギーコストソリューション事業〕

エネルギーコストソリューション事業につきましては、業務用エアコン・トランス・コンプレッサーなどの各種省エネ設備の販売を推進してまいりました。その結果、エネルギーコストソリューション事業の売上高は2,454百万円（前年同四半期比8.3%増）、セグメント利益は582百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。なお、賞与引当金を37百万円（前年同四半期は35百万円）計上しております。

〔スマートハウスプロジェクト事業〕

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、ハウスメーカーとの提携販売やVPP（バーチャルパワープラント（注））の活用といった多様な販売手法を活用し、蓄電池や住宅用太陽光発電システムの販売を積極的に推進してまいりました。また、太陽光発電の10年間の固定価格買取制度の適用が終わる卒FIT案件の今後の増加が見込まれることから、自宅で発電した電力を自家消費するご提案を進めてきた結果、蓄電池の単体販売が増加しております。その結果、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は1,810百万円（前年同四半期比9.7%増）、セグメント利益は139百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。なお、賞与引当金を14百万円（前年同四半期は12百万円）計上しております。

（注）バーチャルパワープラント：分散して存在するいくつかのエネルギーリソース（太陽光発電システム・蓄電池など）をエネルギーマネジメント技術により制御し、あたかも一つの発電所のように利用するしくみ。

〔小売電気事業〕

小売電気事業につきましては、エネルギーコストソリューション事業の既存顧客に対する電力の小売を推進し、約80%といった高い成約率をもとに順調に収益を伸ばしております。その結果、小売電気事業の売上高は3,242百万円（前年同四半期比90.4%増）、セグメント利益は605百万円（前年同四半期比461.3%増）となりました。なお、賞与引当金を4百万円（前年同四半期は3百万円）計上しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が478百万円、商品が55百万円増加する一方、現金及び預金が320百万円減少したことによるものです。固定資産は1,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が300百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は7,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ508百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が253百万円、賞与引当金が66百万円、預り金が52百万円増加する一方、未払金が171百万円、1年内返済予定の長期借入金が98百万円減少したことによるものです。固定負債は670百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が172百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は3,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ567百万円増加いたしました。これは主に、四半期包括利益により703百万円増加する一方で、剰余金の配当により135百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、期首残高より320百万円減少し、3,169百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は455百万円（前年同四半期は217百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,038百万円による資金の増加、及び売上債権の増加478百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は369百万円（前年同四半期は86百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得300百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は405百万円（前年同四半期は123百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済270百万円及び配当金の支払135百万円による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(7) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,645,400	11,645,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式
計	11,645,400	11,645,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	11,645,400	—	599,249	—	337,862

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
田中 政臣	東京都港区	6,006,000	53.23
株式会社エナリス	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番1号 御茶ノ水ファーストビル	850,100	7.53
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	616,640	5.47
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	526,800	4.67
株式会社ブロードピーク	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	485,500	4.30
那須 慎一	東京都港区	349,400	3.10
石垣 康治	宮城県仙台市若林区	227,000	2.01
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	223,900	1.98
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFG証券会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	115,400	1.02
三浦 幹之	東京都目黒区	110,400	0.98
計	—	9,511,140	84.30

(注) 上記のほか、自己株式が362,904株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 362,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,281,000	112,810	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	11,645,400	—	—
総株主の議決権	—	112,810	—

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が4株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社グリムス	東京都品川区東品川 二丁目2番4号 天王洲ファーストタワ ー19階	362,900	—	362,900	3.12
計	—	362,900	—	362,900	3.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,490,363	3,169,645
売掛金	1,163,431	1,642,262
商品	516,788	572,123
前払費用	73,052	78,511
未収還付法人税等	11,876	26,398
その他	26,190	5,502
貸倒引当金	△4,254	△5,515
流動資産合計	5,277,449	5,488,926
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	105,170	112,165
機械及び装置（純額）	790,006	773,613
車両運搬具（純額）	23,719	20,782
工具、器具及び備品（純額）	88,983	87,556
土地	119,843	123,877
建設仮勘定	—	688
有形固定資産合計	1,127,724	1,118,683
無形固定資産		
ソフトウェア	33,248	17,681
無形固定資産合計	33,248	17,681
投資その他の資産		
投資有価証券	129,289	429,588
長期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	54,496	47,132
敷金及び保証金	266,706	294,787
その他	27,910	28,446
投資その他の資産合計	488,403	809,954
固定資産合計	1,649,376	1,946,319
資産合計	6,926,826	7,435,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	691,868	945,630
1年内返済予定の長期借入金	486,800	388,550
未払金	593,371	421,611
未払法人税等	254,835	298,877
未払消費税等	127,298	100,485
預り金	35,152	88,071
賞与引当金	—	66,300
資産除去債務	11,000	—
その他	37,252	44,026
流動負債合計	2,237,579	2,353,551
固定負債		
長期借入金	764,007	591,653
資産除去債務	73,121	73,267
その他	8,738	5,476
固定負債合計	845,866	670,397
負債合計	3,083,446	3,023,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,249	599,249
資本剰余金	343,536	342,480
利益剰余金	3,388,562	3,956,247
自己株式	△492,576	△491,024
株主資本合計	3,838,771	4,406,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	301
その他の包括利益累計額合計	—	301
新株予約権	4,608	4,043
純資産合計	3,843,380	4,411,296
負債純資産合計	6,926,826	7,435,245

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,621,202	7,507,938
売上原価	3,330,702	4,657,533
売上総利益	2,290,500	2,850,405
販売費及び一般管理費	※ 1,661,850	※ 1,842,712
営業利益	628,649	1,007,692
営業外収益		
受取利息	71	54
受取配当金	2,450	1,856
受取手数料	12,555	11,933
助成金収入	31,210	29,384
その他	597	1,106
営業外収益合計	46,884	44,335
営業外費用		
支払利息	3,349	2,782
支払手数料	9,369	8,816
その他	845	205
営業外費用合計	13,564	11,804
経常利益	661,970	1,040,224
特別利益		
投資有価証券売却益	42,681	—
固定資産売却益	0	0
補助金収入	—	12,375
特別利益合計	42,682	12,375
特別損失		
固定資産除却損	3,067	916
固定資産売却損	626	605
減損損失	949	—
固定資産圧縮損	—	12,168
特別損失合計	4,644	13,690
税金等調整前四半期純利益	700,008	1,038,909
法人税、住民税及び事業税	208,236	328,616
法人税等調整額	20,650	7,231
法人税等合計	228,886	335,848
四半期純利益	471,121	703,060
親会社株主に帰属する四半期純利益	471,121	703,060

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	471,121	703,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	301
その他の包括利益合計	—	301
四半期包括利益	471,121	703,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,121	703,361

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	700,008	1,038,909
減価償却費	53,863	55,605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	311	1,261
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,800	66,300
受取利息及び受取配当金	△2,521	△1,910
支払利息	3,349	2,782
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42,681	—
減損損失	949	—
固定資産除売却損	3,693	1,521
固定資産圧縮損	—	12,168
補助金収入	—	△12,375
売上債権の増減額 (△は増加)	△422,809	△478,830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,459	△69,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	132,105	253,761
未払金の増減額 (△は減少)	△30,708	△136,962
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,681	△29,400
その他	△6,447	53,782
小計	470,689	757,188
利息及び配当金の受取額	2,679	1,766
利息の支払額	△3,268	△2,855
法人税等の支払額	△252,234	△301,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,865	455,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△300,000
投資有価証券の売却による収入	50,544	—
有形固定資産の取得による支出	△25,456	△48,175
無形固定資産の取得による支出	△3,899	△12,500
資産除去債務の履行による支出	—	△11,000
補助金の受取額	—	12,375
敷金及び保証金の差入による支出	△93,142	△28,213
敷金及び保証金の回収による収入	105	17,641
貸付けによる支出	△15,000	—
その他	100	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,748	△369,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△235,280	△270,604
ストックオプションの行使による収入	6	1
自己株式の取得による支出	△1,260	△70
配当金の支払額	△87,300	△135,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,835	△405,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,281	△320,718
現金及び現金同等物の期首残高	3,495,239	3,490,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,502,520	※ 3,169,645

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料賃金	674,113千円	726,791千円
賞与引当金繰入額	59,800	66,300
貸倒引当金繰入額	311	1,261

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,502,520千円	3,169,645千円
現金及び現金同等物	3,502,520	3,169,645

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,257	15	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	135,375	12	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,266,658	1,651,035	1,703,508	5,621,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	98	—	—	98
計	2,266,757	1,651,035	1,703,508	5,621,301
セグメント利益	692,829	128,149	107,821	928,799

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	928,799
全社費用(注)	△300,150
四半期連結損益計算書の営業利益	628,649

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「スマートハウスプロジェクト事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は949千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,454,129	1,810,906	3,242,902	7,507,938
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,454,129	1,810,906	3,242,902	7,507,938
セグメント利益	582,272	139,173	605,214	1,326,660

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,326,660
全社費用（注）	△318,968
四半期連結損益計算書の営業利益	1,007,692

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円49銭	62円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	471,121	703,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	471,121	703,060
普通株式の期中平均株式数(株)	11,635,765	11,282,043
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円99銭	61円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	145,378	154,552
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社 グリムス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松木 豊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリムスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリムス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。